

1 当社と郵便局との関係

当社(株式会社かんぽ生命保険)は、日本郵政グループ会社の1つです。
日本郵便株式会社(郵便局)に、当社の業務の一部を委託しています。

- 当社は、保険契約の募集業務、保険料の収納業務、保険金の支払請求などの業務の一部を日本郵政グループの日本郵便株式会社(郵便局)に委託しています。

2 生命保険募集人と契約の成立

当社の商品を取り扱う生命保険募集人(郵便局や当社の支店の社員)は、
保険契約の締結の代理権や告知の受領権はありません。
生命保険募集人に対して、口頭で伝えても当社に告知したことにはなりません。

- 保険契約は、お客さまからの申し込みに対して当社が承諾したときに成立します。
- 当社が契約の申し込みを承諾したときには「承諾の通知」に代えて、ご契約者に「保険証券」を郵送します。
- 基本契約または特約の復活などをする場合にも、当社の承諾が必要です。

当社の承諾が必要な例

- 基本契約または特約の復活
- ご契約者の変更

口頭では告知をお受けすることができません



3 健康状態などの告知

申し込みのときには、「健康状態」などについて、正しく告知してください。

▶1 告知

- 生命保険は多数の人々が保険料を出しあって相互に保障しあう制度です。初めから健康状態の良くない方などが無条件で契約すると、保険料負担の公平性が保たれなくなります。このため、ご契約者や被保険者には公平性を保つためのルールとして「告知義務」があります。
- 契約に当たっては、過去の傷病歴(傷病名、治療期間など)、現在の健康状態や身体の障がいの状態などに関して、当社が「質問表(告知書)」※①で尋ねる事項について、事実をありのままに正確にもれなく記入(告知)していただく必要があります。

⚠️ ご注意

- 当社の商品を取り扱う生命保険募集人(郵便局や当社の支店の社員)※②には告知受領権がないため、口頭で伝えても当社に告知したことにはなりません。

■ 約款参照 緩和型終身・緩和型終身(低解返)「第14~16条」、緩和型総医(低減型)「第17~19条」、緩和型総医(無解返)「第18~20条」

※① 当社所定の端末を使用する方法を含みます。

※② しおり10P参照「生命保険募集人と契約の成立」

▶2 告知義務違反による解除

- 当社に告知する内容は「質問表(告知書)」に記載しています。
- もし、これらについて、故意または重大な過失によって、その事実を告知しなかったり、事実と違うことを告知した場合、**保障(責任)開始の日** **※①** (復活のときは復活日)を含めて2年以内であれば、当社は「**告知義務違反**」として基本契約または特約を解除することがあります。
- 保障(責任)開始の日(復活のときは復活日)を含めて2年を経過していても、保険金の支払事由や保険料の払込免除事由が2年以内に発生していたときには、基本契約または特約を解除することがあります。この場合、原則として**保険金の支払いや保険料の払込免除を行うことはできません**。
- 当社は、すでに保険金を支払ったときには、その返還を請求し、すでに保険料の払込免除をしたときには、その払込免除を取り消し、保険料の払い込みを請求します。
- 基本契約または特約を解除したときに、返戻金があれば、ご契約者に支払います。

⚠️ ご注意

- 「告知義務違反の内容が特に重大な場合」には、保障(責任)開始の日(復活のときは復活日)を含めて2年を経過していても、詐欺による取り消しとし、保険金の支払いや保険料の払込免除ができないことがあります。
例えば、「現在の医療水準では治癒が困難または死亡危険の極めて高い疾患の既往症(過去にかかったことのある病気)、現症(治療中の病気)などについて故意に告知しなかった場合」などが該当することがあります。
- この場合、すでに払い込んだ保険料は返しません。

当社が契約を解除できない例

- ①生命保険募集人が、告知することを妨げたとき
- ②生命保険募集人が、告知しないことや、事実でないことを告げることを勧めたとき
- ③当社が解除の原因を知った時から1カ月間契約の解除を行わないとき

ただし、上記①または②に該当する場合、仮にそうした生命保険募集人の行為がなかったとしても、ご契約者または被保険者が、当社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったか、または、事実でないことを告げたと認められるときは、当社は基本契約または特約を解除することがあります。

※① しおり14P参照「契約の保障(責任)の開始と契約日」

4 保険金の加入限度額など

加入限度額などの範囲内で申し込みください。

▶1 法令による加入限度額

- 当社の保険契約は、法令により被保険者1人について加入できる保険金額の限度(加入限度額)が定められています。
- 被保険者が「簡易生命保険契約」^{※①}に加入しているときには、当社の生命保険に加入できる保険金額は、下記の加入限度額から、簡易生命保険契約の保険金額を差し引いた額となります。
- 加入限度額を超えた申し込みがあったときは、その申し込みは引き受けできません。
- 基本契約または特約の成立後に、加入限度額の超過が判明したときには、超過した基本契約または特約を解除することがあります。

(1) 基本契約の加入限度額

- 基本契約の加入限度額は1,000万円です。
ただし、被保険者が満20歳以上満55歳以下の場合、一定の条件(契約日を含めて4年以上経過した契約がある場合など)の下に、累計で2,000万円まで加入できます。

(2) 特約の加入限度額

① 下表ア、イの合計で1,000万円

ア 現在販売中の特約	<ul style="list-style-type: none">・無配当災害特約・無配当災害特約(解約返戻金低減型)・無配当災害特約(無解約返戻金型)・無配当災害特約(学資保険(H24)用)
イ 現在販売停止中の特約	<ul style="list-style-type: none">・介護特約・災害特約・災害特約(学資保険(H24)用)

■約款参照 緩和型終身・緩和型終身(低解返)「第18条」、緩和型総医(低減型)「第21条」、緩和型総医(無解返)「第22条」

■Web参照 2019年12月現在の法令に基づいて記載しています。今後、法令の改正によって変更となる場合もあります。最新の情報は、当社Webサイト(<https://www.jp-life.japanpost.jp/>)で確認してください。

※① 解説 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構^{※②}が日本郵政公社から承継した簡易生命保険の保険契約

※② 解説 日本郵政公社が解散時点で保有していた郵便貯金契約および簡易生命保険契約を承継し、管理することを業務とする独立行政法人(<https://www.yuchokampo.go.jp/>)

②上記①とは別に、下表ア、イの合計で1,000万円

<p>ア 現在販売中の特約</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・無配当傷害医療特約 ・無配当傷害医療特約(解約返戻金低減型) ・無配当傷害医療特約(無解約返戻金型) ・無配当傷害医療特約(学資保険(H24)用) ・無配当総合医療特約 ・無配当総合医療特約(解約返戻金低減型) ・無配当総合医療特約(無解約返戻金型) ・無配当総合医療特約(学資保険(H24)用) ・引受基準緩和型無配当総合医療特約 ・引受基準緩和型無配当総合医療特約(解約返戻金低減型) ・引受基準緩和型無配当総合医療特約(無解約返戻金型) ・無配当先進医療特約(無解約返戻金型)
<p>イ 現在販売停止中の特約</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・傷害入院特約 ・疾病入院特約 ・疾病傷害入院特約 ・無配当傷害入院特約 ・無配当疾病傷害入院特約 ・無配当傷害入院特約(学資保険(H24)用) ・無配当疾病傷害入院特約(学資保険(H24)用)

上記①、②のほか、特約を付加する基本契約の種類などにより、加入できる特約保険金額には一定の条件があります。

- 復活の際に適用する加入限度額は、復活申込時点の満年齢で計算します。

▶2 その他の保険金額の制限

(1) 年齢による保険金額の制限

- 加入年齢が71歳以上となる場合、加入できる保険金額の上限は500万円です。

(2) 引受基準緩和型商品の保険金額の制限

- 引受基準緩和型普通養老保険、引受基準緩和型普通終身保険、引受基準緩和型普通終身保険(低解約返戻金型)は、合算して被保険者1人当たり1,000万円まで加入できます。

- 上記の保険金額の制限以外にも、保険種類や特約種類によっては、契約の申し込みや、特約を付加する際に一定の制限があります。

5 契約の保障(責任)の開始と契約日

当社が契約の申し込みを承諾した場合、「申し込み」および「告知」*①がともに完了した時から、当社は保険金の支払いなどの契約上の保障(責任)を開始します。
申し込みをただけでは保障は開始されません。

▶1 保障(責任)の開始

- 当社が契約の申し込みを承諾するかどうかは、健康状態などに関する告知内容などを考慮して判断します。
- 当社が契約の申し込みを承諾したときには「承諾の通知」に代えて、ご契約者に「保険証券」*②を郵送します。
- 保障(責任)開始の日は「保険証券」で確認することができます。

●保障(責任)の開始時の例

【事例1】



【事例2】



- 特約の保険期間の終期は、基本契約の保険期間の終期と同じです。

▶2 契約日

- 契約日は、原則、**保障(責任)開始の日を含む月の翌月1日となります。**ただし、法人契約(ご契約者が法人)など、一定の条件を満たす場合は、契約日を保障(責任)開始の日と同一にすることができます。
- 契約日は「保険証券」で確認することができます。

■約款参照 緩和型終身・緩和型終身(低解返)「第3章」、緩和型総医(低減型)・緩和型総医(無解返)「第4章」

*① しおり10P参照 「健康状態などの告知」

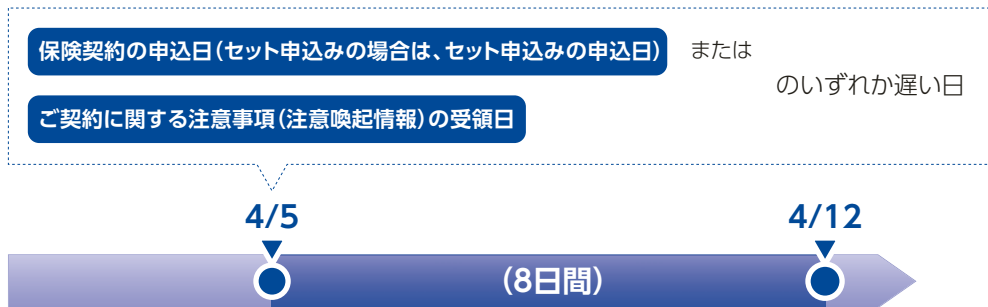
*② しおり19P参照 「申し込み手続きの際の注意点」

6 クーリング・オフ制度

契約に納得がいけない場合、所定の条件を満たすことで、
契約の申し込みの撤回(クーリング・オフ)ができます。

- 申込者またはご契約者は、「保険契約の申込日(セット申込みの場合は、セット申込みの申込日)」または「ご契約に関する注意事項(注意喚起情報)の受領日」のいずれか遅い日から、**その日を含めて8日以内であれば、書面による通知**により、契約の申し込みを撤回(契約成立後は解除。以下「撤回など」といいます。)できます。
- 「標準型商品」と「引受基準緩和型商品」を同時に申し込むセット申込みの場合は、いずれか一方のみ、または両方の申し込みの撤回などを行うことができます。
- 申し込みの撤回などがあったときは、すでに払い込んだ保険料は申込者またはご契約者に返します。
- クーリング・オフの申し出をした後に、保険証券が到着したときは、最寄りの郵便局または当社の支店にご連絡ください。

● クーリング・オフの例



- クーリング・オフの申し出ができる期間は、4/12までの8日間です。
- 郵送による場合は、4/12までの消印のあるものが有効となります。

⚠️ ご注意

- 契約の復活の申し込みのときには、クーリング・オフ制度は適用されません。

【通知方法】

● 契約の申し込みを撤回などする場合には、次の方法があります。

① 来店の方法

以下のものをお持ちの上、最寄りの郵便局または当社の支店に申し出てください。

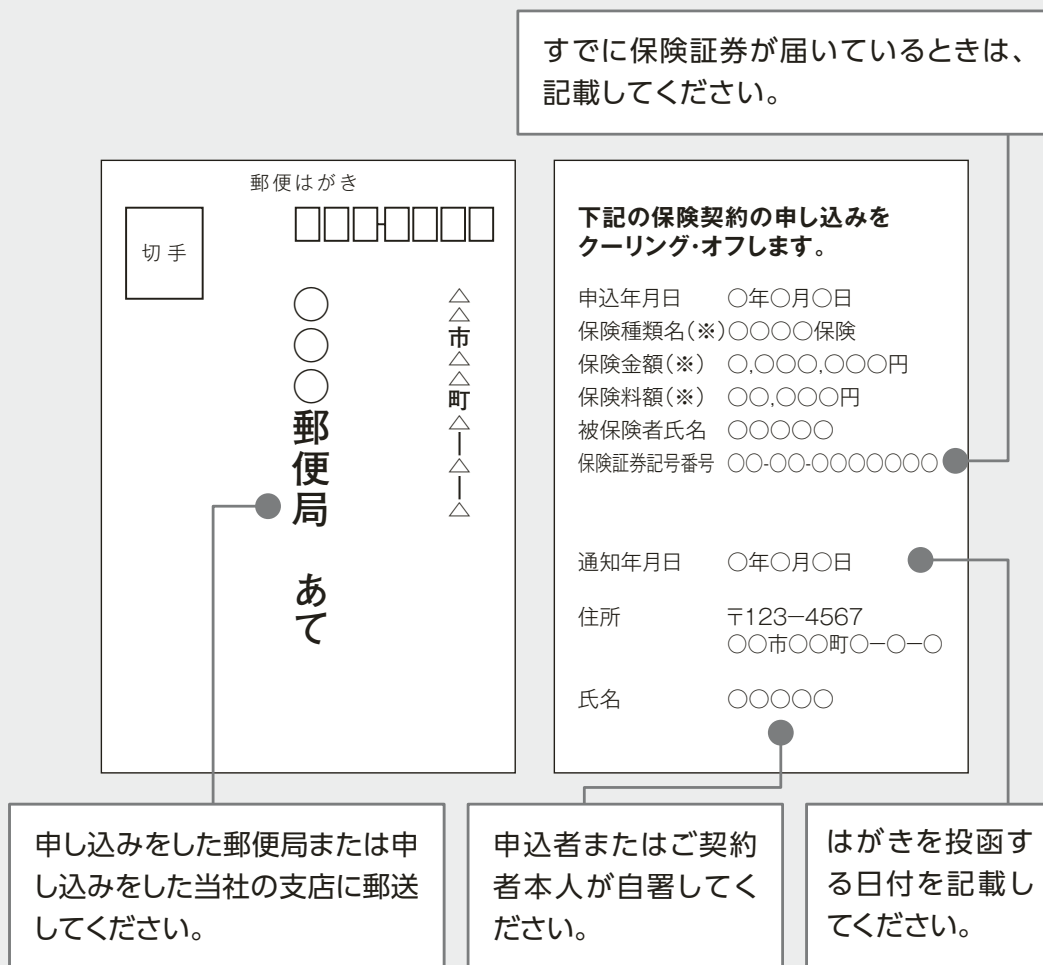
- ア 申込者またはご契約者本人であることを証明できる書類
(健康保険証、運転免許証など(原本))
- イ 申込内容を確認できるもの
(保険契約申込書(お客さま控え)、申し込みの際に交付する保険契約申込受付証など)

② 郵送の方法

以下のはがきを、郵便局または当社の支店に郵送してください。

郵送のときは「保険契約の申込日(セット申込みの場合は、セット申込みの申込日)」または「ご契約に関する注意事項(注意喚起情報)の受領日」のいずれか遅い日から、その日を含めて「8日以内の消印のあるものが有効」となります。

【クーリング・オフはがき記入例】



(※)セット申込みで両方の申し込みを撤回などする場合は、それぞれ記載してください。

7 現在の契約の解約・減額などを前提とした、新たな契約の申し込みを検討されているお客さまへ

現在の契約の解約・減額などを前提として、新たな契約の申し込みをする場合、お客さまにとって不利益となる事項があります。手続きの前に、お客さまのご意向に沿っているか十分にご確認ください。

①多くの場合、返戻金は払込保険料の合計額より少ない金額になります。

・生命保険は、預貯金とは異なり、払い込みいただいた保険料の一部は保険金などの支払い、契約の締結や維持に必要な経費にあてられます。したがって、現在の契約の解約・減額などをした場合に支払う返戻金の額は、多くの場合、払込保険料の合計額より少ない金額となります(まったくないこともあります)。

返戻金の額は、被保険者の年齢・性別、契約の経過年月数などによって異なりますが、特に契約後、短期間で解約・減額などをしたときの返戻金は、多くの場合、まったくないか、あってもごくわずかです。

②健康状態によっては、新たな契約に加入できないことがあります。

・告知が必要な新たな契約の申し込みをするときは、一般の契約と同様に「告知義務」※①があります。そのため、告知が必要な傷病歴がある場合などは、新たな契約の引き受けができないことや、その告知をしなかったために、新たな契約が解除または取り消しとなることがあります。

③現在の契約と比べて、保険料が高くなる場合があります。

・新たな契約には、新たな契約の契約日における保険料率、被保険者の年齢・性別などに基づいた保険料率が適用されるため、現在の契約と比べて保険料が高くなる場合があります。

・保険料の基礎となる予定利率は、現在の契約と新たな契約とでは異なる場合があります。例えば、新たな契約の予定利率が現在の契約の予定利率より低い場合、保険料が高くなる場合があります。

④保険金の支払いなどができない場合があります。

・新たな契約の保障(責任)開始時に生じた病気やケガを原因として、新たな契約の保障(責任)開始時以後に保険金などの支払事由が生じたときや、免責事由※②に該当したときなど、現在の契約の解約・減額などを行わなければ保険金の支払いなどができる場合でも、原則、解約した契約や減額した部分などの保険金の支払いなどはできません。

⑤現在の契約を解約・減額などした場合、それ以降は解約・減額した部分などの保障はなくなり、一度解約した契約や減額した部分などを復元することはできません。

8 当社からの契約内容などの確認

●当社の担当者または当社が委託した者が、契約の申し込み後または保険金などの請求の際に、申込内容や請求内容について確認をする場合があります。

●確認の際にはご協力をお願いします。

※① しおり10P参照「健康状態などの告知」

※② しおり38P参照「免責事由などに該当する場合」

9 申し込み手続きの際の注意点

▶1 申込書、質問表(告知書)は本人が記入してください。

●申込書、質問表(告知書)^{※①}は重要な書類です。ご契約者、被保険者本人が記入してください。

(注)ペーパーレス申し込みの場合は、ご契約者、被保険者本人が申込内容および告知内容を画面で十分に確認の上、署名してください。

▶2 保険金受取人、指定代理請求人^{※②}を指定し、「登録ご家族」^{※③}を登録してください。

●万が一のときや病気やケガのときに、保険金などの円滑な請求手続きを行うためにも、申し込みの際には、保険金受取人および指定代理請求人を指定してください。

●ご契約者本人からのお問い合わせが難しい場合や、ご契約者へのご連絡ができない場合でも、大切なお知らせをご家族にお伝えすることができるよう、「登録ご家族」を登録してください。

●ご契約者から保険金受取人、指定代理請求人および「登録ご家族」の方へ、事前に契約内容について説明してください。

▶3 保険契約申込受付証などをお受け取りください。

●申し込みの際に当社所定の「保険契約申込受付証」または「保険料充当金領収証(※)」を交付しますので、お受け取りください。

(※)法人契約(ご契約者が法人)などの場合で、第1回保険料(第1回保険料相当額)を小切手により払い込まれたときに限り、「保険料充当金領収証」を交付します。

●当社の保険契約の保険料払い込みや保険金支払いの取り扱いにおいて、預貯金通帳をお預かりすることはありません。

▶4 保険証券を確認してください。

●「保険証券」^{※④}が届いたら、申込内容と違いがないか確認してください。とくに、セット申込みをした場合は、「標準型商品」と「引受基準緩和型商品」のどちらが成立したか確認してください。

⚠ ご注意

●次の場合は、**かんぽコールセンター ☎ 0120-552-950** にご連絡ください。

- ①「告知」に関して、不明な点があるとき
- ②郵便局または当社の支店の社員に、お客さまの「保険料」や「保険証券」などを預ける際、万が一、「当社所定の用紙」ではなく、名刺やメモを渡されたとき
- ③「保険証券」や毎年送付するご契約内容のお知らせが、申込内容と異なるときや不明な点があるとき

※① しおり10P参照「健康状態などの告知」

※② しおり26P参照「指定代理請求制度」

※③ しおり54P参照「ご家族登録制度」

※④ しおり14P参照「契約の保障(責任)の開始と契約日」